

各 位

会 社 名 ケネディクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 川島 敦
(コード番号：4321 東証一部)
問い合わせ先 取締役経営企画部長 吉川 泰司
電話番号 (03) 3519-2530

新株式発行に係る発行登録に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 6 月 25 日開催の当社取締役会において、下記のとおり、新株式の発行に係る発行登録(以下「本発行登録」といいます。)を行うことにつき決議いたしましたので、お知らせいたします。

【本発行登録の背景】

1. 当社の財務戦略について

米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機は、我が国の資本市場及び不動産市場にも大きな影響をもたらしました。特に平成 20 年 9 月のいわゆる「リーマンショック」以降、資金流動性が極端に低下し、当社を含む不動産アセットマネジメント事業者の資金繰りにも影響を及ぼすような状況が続いておりました。そのような環境下で、当社は平成 21 年 2 月に受託資産残高(以下「AUM」といいます。)の成長、資産圧縮と有利子負債削減によるバランスシートのスリム化と健全化、安定的な収益構造の構築を柱とした中期経営計画を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この結果、AUM につきましては、本年 5 月末時点で残高 1 兆 302 億円を達成いたしました。一方、バランスシートのスリム化及び健全化につきましては、平成 20 年 6 月末には 4,338 億円に達していた総資産を本年 3 月末時点で 2,162 億円まで減少させ、また同期間に有利子負債を 3,126 億円から 1,500 億円まで削減しております。また、平成 21 年 10 月及び同年 11 月には公募増資及び転換社債型新株予約権付社債の交換募集による資本増強を実施しました。更に、平成 21 年 12 月には主力取引銀行等との間でケネディクス・アセット・マネジメント株式会社を借入人とする約 144 億円の融資契約を新規に締結し、また、本年 6 月には取引金融機関 9 社との間で約 146 億円のシンジケートローン契約を更新及び長期化する契約を締結しました。

当社が本日決議した本発行登録は、上記のこれまでの当社の財務基盤強化の諸施策の流れを更に強固なものとし、市場環境の変化に応じて成長機会を捉えるべく新規投資を含めた反転攻勢に転じる当社の経営方針をより確かなものとするを目的の一つとしています。本発行登録を受けた新株式発行を含む財務戦略の実践、特に本年 11 月に償還を迎える普通社債の償還原資を早期に確保することは、当社の経営の戦略性と柔軟性の確保に資するものです。当社は、今後の成長をより力強いものとするべく、かかる財務戦略の実践を通じて財務基盤の強化を図ってまいります。

2. 当社のファンド事業戦略について

当社は、世界の資本市場における投資資金の流動性が徐々に回復する兆しを見せていると認識しており、そういった中、現在の不動産市況を良い投資機会だと考えております。現に、昨年 10 月以降、J-REIT による増資及びそれに伴う物件取得が再開され、そうした流れは現在も継続していると認識しております。また、いわゆる新興不動産会社の撤退・破綻等といった負の波も最終的な段階に到達していると考えております。

この機会を活かすべく、本年 2 月に、事業環境の変化に伴う中期経営計画の見直しを行い、AUM の獲得目標を上方修正する等、より高い経営目標を策定いたしました。当社は、市場が調整局面にある現状において、本邦不動産への投資意欲を有する国内外の有力投資家の資金を呼び込むと同時に、シードアセットとして一

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、新株式発行に係る発行登録に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

時的に不動産を自己資金にて取得すること等により、柔軟且つ機動的に自己資金を活用した共同投資スキームによるファンド組成を行うことによって、ファンド事業拡大を目指してまいります。

当社は、本発行登録を受け、必要な時期に新株式発行により新規のエクイティ資金を調達することができれば、上記の施策に対してより機動的に自己資金を投入することが可能となり、ひいては当社の将来の成長の基盤をより確固たるものとするのが可能になると考えております。また、当社は、更生会社パシフィックホールディングス株式会社等の支援に関し支援企業として指名され、本年5月より同社保有不動産の運用を受託しておりますが、機動的な自己資金の確保は、こうした新たなビジネスチャンスをより多く当社にもたらすものと考えられます。当社は、これからも継続すると予想される企業投資等の機会を確実に捉え、引き続き積極的に投資に取り組むことを通じて、AUMを拡大し当社の成長に繋げてまいりたいと考えております。

さらに、当社は新規ファンドの共同組成、投資家ネットワークに関する情報共有等を目的とし、他社と協働していくことは、当社の戦略上有意義であると考えており、それらを目的として限定的な規模の資本提携を含む業務提携等を現在検討しております。当社は、本発行登録を受けた新株式発行を通じ当社の資本増強を実現することにより、こうした戦略的な提携をより柔軟且つ機動的に実施することができるものと考えております。

記

- | | |
|---------------|---|
| 1. 募集有価証券の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 発行予定期間 | 発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで
(平成22年7月3日～平成23年7月2日) |
| 3. 募集方法 | 一般募集 |
| 4. 発行予定額 | 150億円を上限とします。 |
| 5. 調達資金の使途 | 投融資資金及び社債償還資金に充当する予定です。 |
| 6. 引受証券会社(予定) | 一般募集による当社普通株式の募集に係る引受人のうち、主たるものはUBS証券会社(東京都千代田区大手町一丁目5番1号)及び日興コーディアル証券株式会社(東京都千代田区丸の内三丁目3番1号)を予定しております。 |

以 上

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、新株式発行に係る発行登録に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。